

国と地方公共団体との間の人事交流の実施状況

○ここでいう人事交流とは、以下の条件を満たす出向をいいます。

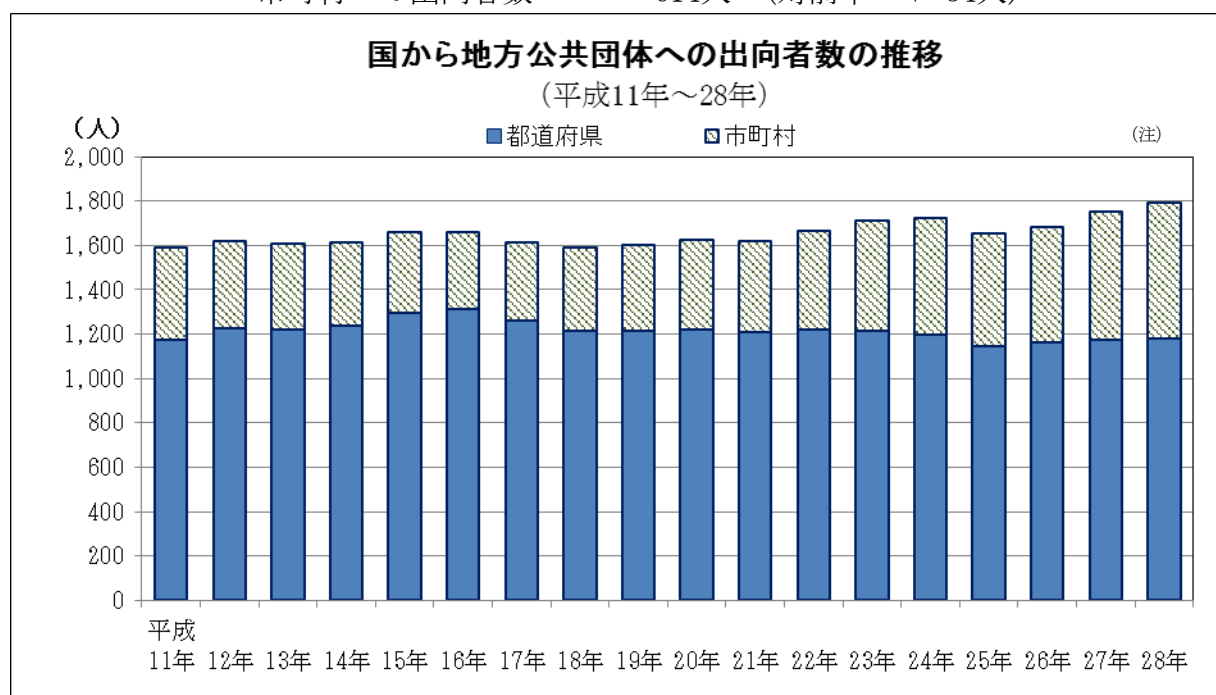
- ① 形態：出向元に復帰することを前提としていること。
- ② 身分：身分が、海事職俸給表、教育職俸給表及び医療職俸給表の適用職員並びに国家公務員である地方警務官（警視正以上）でないこと。

1 人事交流状況の概要

平成28年10月1日現在における、国と地方公共団体との間の人事交流の実施状況の概要は、以下のとおりです。

(1) 国から地方公共団体への出向者数

総数 1,790人（対前年 + 38人）
 うち、都道府県への出向者数 1,176人（対前年 + 4人）
 市町村への出向者数 614人（対前年 + 34人）



国から地方公共団体への出向者数の推移
(平成11年～28年)

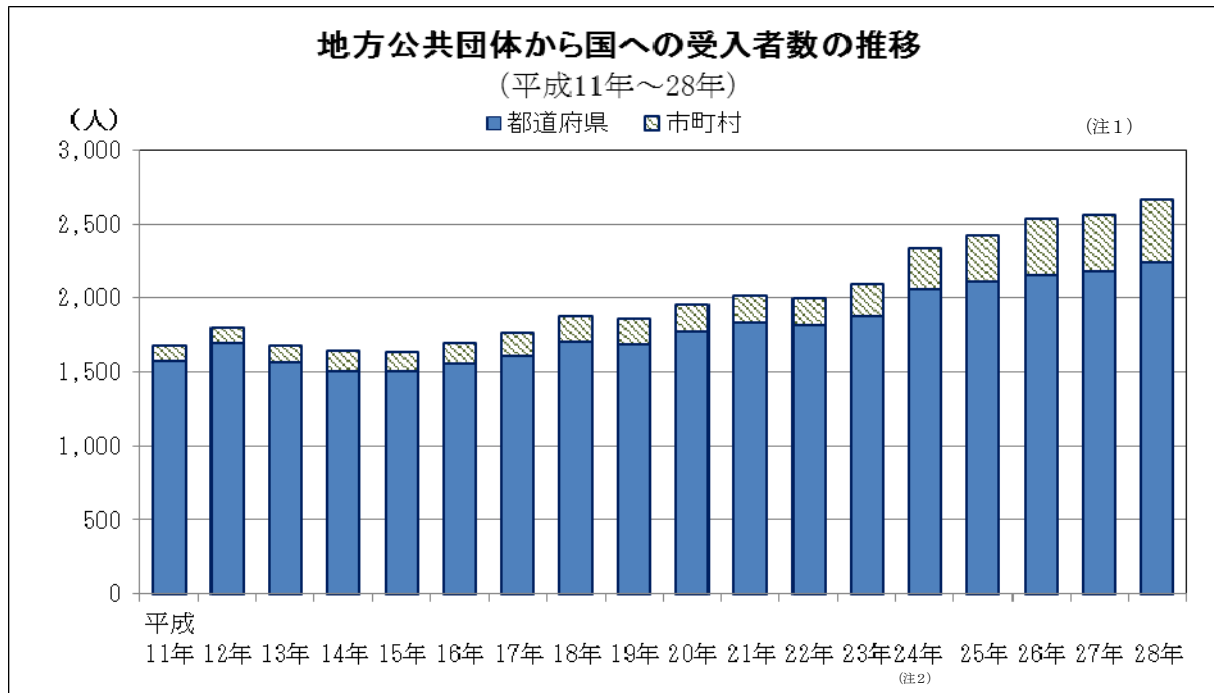
(単位：人) (注)

	平成 11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
総数	1,590	1,619	1,606	1,612	1,662	1,661	1,613	1,590	1,604	1,627	1,617	1,666	1,712	1,722	1,653	1,684	1,752	1,790
都道府県	1,177	1,226	1,219	1,239	1,295	1,313	1,259	1,217	1,213	1,219	1,210	1,220	1,213	1,198	1,148	1,161	1,172	1,176
市町村	413	393	387	373	367	348	354	373	391	408	407	446	499	524	505	523	580	614

(注) 平成26年以降は各年10月1日現在の数。平成25年以前は総務省による「国と地方公共団体との間の人事交流状況」から抜粋した各年8月15日現在の数

(2) 地方公共団体から国への受入者数

総数	2,668人	(対前年 + 105人)
うち、都道府県からの受入者数	2,241人	(対前年 + 63人)
市町村からの受入者数	427人	(対前年 + 42人)



地方公共団体から国への受入者数の推移
(平成11年～28年)

(単位：人) (注1)

	平成11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	(注2) 24年	25年	26年	27年	28年
総数	1,680	1,796	1,680	1,642	1,638	1,692	1,764	1,873	1,862	1,957	2,018	1,996	2,093	2,338	2,423	2,533	2,563	2,668
都道府県	1,578	1,699	1,563	1,508	1,502	1,553	1,612	1,706	1,689	1,777	1,837	1,813	1,874	2,060	2,108	2,152	2,178	2,241
市町村	102	97	117	134	136	139	152	167	173	180	181	183	219	278	315	381	385	427

(注1) 平成26年以降は各年10月1日現在の数。平成25年以前は総務省による「国と地方公共団体との間の人事交流状況」から抜粋した各年8月15日現在の数

(注2) 平成24年から、他の府省を経由して外務省へ受け入れている職員を含めることとした。

2 府省別の人事交流状況

平成28年10月1日現在における、国と地方公共団体との間の人事交流についての府省、役職別の状況は、別表1～4を参照してください。

別表1：府省、役職別国から地方公共団体への出向者数

別表2：府省、役職別地方公共団体から国への受入者数

別表3：府省別国から地方公共団体の部長級以上の役職への出向状況

別表4：府省別地方公共団体から国の室長級以上の役職への受入状況

別表1 府省、役職別国から地方公共団体への出向者数

(平成28年10月1日現在、単位：人)

	国から地方への出向(総数)											国から地方への出向(本省)											国から地方への出向(地方支分部局等)											
	都道府県						市町村					都道府県						市町村					都道府県						市町村					
		部長級以上	次長等	課長等	その他		部長級以上	次長等	課長等	その他		部長級以上	次長等	課長等	その他		部長級以上	次長等	課長等	その他		部長級以上	次長等	課長等	その他		部長級以上	次長等	課長等	その他				
総数	1,790	1,176	140	66	286	684	614	285	80	105	144	1,063	693	139	66	271	217	370	231	42	58	39	727	483	1	0	15	467	244	54	38	47	105	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
内閣府	9	2	1	0	0	1	7	5	0	1	1	7	2	1	0	0	1	5	5	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総務省	267	171	47	3	61	60	96	73	6	15	2	264	169	47	3	61	58	95	73	6	15	1	3	2	0	0	0	2	1	0	0	0	1	
法務省	15	15	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	15	0	0	0	15	0	0	0	0	0	
外務省	5	2	2	0	0	0	3	3	0	0	0	5	2	2	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務省	57	36	7	0	4	25	21	9	1	5	6	26	12	7	0	4	1	14	8	1	4	1	31	24	0	0	0	24	7	1	0	1	5	
文部科学省	64	30	4	2	23	1	34	12	6	8	8	64	30	4	2	23	1	34	12	6	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	127	82	11	9	32	30	45	15	6	12	12	98	56	11	9	28	8	42	15	6	11	10	29	26	0	0	4	22	3	0	0	1	2	
農林水産省	169	91	8	13	27	43	78	23	16	12	27	126	81	8	13	25	35	45	11	12	8	14	43	10	0	0	2	8	33	12	4	4	13	
経済産業省	76	24	7	3	10	4	52	21	5	12	14	38	22	7	3	10	2	16	13	0	3	0	38	2	0	0	0	2	36	8	5	9	14	
国土交通省	494	231	49	33	51	98	263	121	40	33	69	248	144	48	33	48	15	104	88	11	3	2	246	87	1	0	3	83	159	33	29	30	67	
環境省	23	15	3	2	7	3	8	1	0	5	2	19	12	3	2	7	0	7	1	0	4	2	4	3	0	0	0	3	1	0	0	1	0	
防衛省	10	8	0	0	2	6	2	0	0	0	2	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	8	6	0	0	0	6	2	0	0	0	2	
警察庁	464	464	1	0	67	396	0	0	0	0	0	156	156	1	0	61	94	0	0	0	0	0	308	308	0	0	6	302	0	0	0	0	0	
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	4	0	0	0	0	0	4	2	0	1	1	4	0	0	0	0	0	4	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消費者庁	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	5	4	0	1	2	1	1	0	0	1	0	5	4	0	1	2	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※ 本資料は、各府省等に対する調査に基づき、内閣官房内閣人事局において作成したものである(なお、地方公共団体における調査を行った場合、出向後の異動の取扱いや転籍者の取扱い等に差異があり得るため、本資料とは若干異なる結果となり得る。)。

※ 海事職俸給表、教育職俸給表、医療職俸給表適用職員及び国家公務員である地方警務官(警視正以上)に係る人事交流は含まない。

別表2 府省、役職別地方公共団体から国への受入者数

(平成28年10月1日現在、単位：人)

	地方から国への出向(総数)									地方から国への出向(本省)									地方から国への出向(地方支分部局等)								
	都道府県				市町村					都道府県				市町村					都道府県				市町村				
		室長級以上	課長補佐級	その他		室長級以上	課長補佐級	その他			室長級以上	課長補佐級	その他		室長級以上	課長補佐級	その他			室長級以上	課長補佐級	その他		室長級以上	課長補佐級	その他	
総数	2,668	2,241	4	592	1,645	427	0	39	388	1,373	1,189	3	350	836	184	0	34	150	1,295	1,052	1	242	809	243	0	5	238
内閣官房	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	28	12	0	2	10	16	0	2	14	16	12	0	2	10	4	0	2	2	12	0	0	0	0	12	0	0	12
復興庁	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	78	52	1	6	45	26	0	6	20	78	52	1	6	45	26	0	6	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	14	14	0	2	12	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	13	13	0	1	12	0	0	0	0
外務省	160	153	0	7	146	7	0	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	160	153	0	7	146	7	0	2	5
財務省	73	58	0	0	58	15	0	0	15	14	8	0	0	8	6	0	0	6	59	50	0	0	50	9	0	0	9
文部科学省	70	46	1	9	36	24	0	3	21	70	46	1	9	36	24	0	3	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	81	53	0	23	30	28	0	9	19	61	39	0	20	19	22	0	9	13	20	14	0	3	11	6	0	0	6
農林水産省	90	63	0	4	59	27	0	0	27	78	57	0	4	53	21	0	0	21	12	6	0	0	6	6	0	0	6
経済産業省	39	13	0	2	11	26	0	0	26	14	11	0	2	9	3	0	0	3	25	2	0	0	2	23	0	0	23
国土交通省	352	124	1	24	99	228	0	7	221	97	43	0	13	30	54	0	7	47	255	81	1	11	69	174	0	0	174
環境省	78	55	1	27	27	23	0	9	14	63	44	1	24	19	19	0	6	13	15	11	0	3	8	4	0	3	1
防衛省	3	1	0	0	1	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	1	2	0	0	2
警察庁	1,577	1,577	0	484	1,093	0	0	0	0	858	858	0	267	591	0	0	0	0	719	719	0	217	502	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	5	5	0	0	5	0	0	0	0	5	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	6	5	0	1	4	1	0	0	1	6	5	0	1	4	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	4	4	0	0	4	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0	2	2	0	0	2	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	7	5	0	1	4	2	0	1	1	7	5	0	1	4	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 本資料は、各府省等に対する調査に基づき、内閣官房内閣人事局において作成したものである(なお、地方公共団体における調査を行った場合、出向後の異動の取扱いや転籍者の取扱い等に差異があり得るため、本資料とは若干異なる結果となり得る。)

※ 海事職俸給表、教育職俸給表、医療職俸給表適用職員及び国家公務員である地方警務官(警視正以上)に係る人事交流は含まない。

別表３ 府省別国から地方公共団体の部長級以上の役職への出向状況

(平成28年10月1日現在)

府省名	出向者数	出向先ポスト名	
		都道府県	市町村
合計	4 2 5 人	1 4 0 人	2 8 5 人
内閣府	6 人	滋賀県副知事	大野市副市長
			北海道鷹栖町総務企画課参事、伊豆市総合政策部長、総社市総合政策部長、石垣市企画部長
総務省	1 2 0 人	栃木県副知事、群馬県副知事、千葉県副知事、福井県副知事、大阪府副知事、岡山県副知事、愛媛県副知事、鹿児島県副知事	奥州市副市長、湯沢市副市長、南相馬市副市長、石岡市副市長、さいたま市副市長、川口市副市長、千葉市副市長、船橋市副市長、相模原市副市長、金沢市副市長、飯田市副市長、長野県飯綱町副町長、各務原市副市長、加古川市副市長、和歌山市副市長、総社市副市長、広島市副市長、松山市副市長、北九州市副市長、福岡県大刀洗町副町長、熊本市副市長、熊本県小国町副町長、鹿児島県長島町副町長、沖縄市副市長
		北海道総務部長、青森県総務部長、岩手県総務部長、宮城県総務部長、秋田県総務部長、山形県環境エネルギー部長、茨城県総務部長、埼玉県企画財政部長、千葉県環境生活部長、東京都産業労働局産業企画担当部長、東京都東京消防庁玉川消防署長、神奈川県拉致問題担当局長兼グローバル戦略担当局長、富山県知事政策局長、石川県企画振興部長、山梨県総務部長、長野県企画振興部長、岐阜県清流の国推進部長、静岡県危機管理部危機管理監代理兼危機管理部理事（消防安全対策担当）、愛知県振興部長、滋賀県琵琶湖環境部長、京都府総務部長、京都府政策企画部企画監、兵庫県政策創生部長、奈良県地域振興部長、和歌山県総務部長、島根県環境生活部長、広島県地域政策局長、山口県総合企画部理事、徳島県経営戦略部長、香川県理事、香川県総務部長、高知県総務部長、福岡県総務部長、佐賀県健康福祉部長、長崎県県民生活部長、熊本県総務部長、大分県総務部長、宮崎県危機管理統括監、鹿児島県総務部長	札幌市財政局長、青森市財務部長、仙台市文化観光局長、石巻市復興担当審議監、気仙沼市震災復興・企画部参事（けせんぬま創生戦略担当）、いわき市財政部長、高萩市地方創生政策担当部長、前橋市政策部参事、さいたま市都市戦略本部総合政策監、さいたま市財政局財政部長、川越市財政部長、千葉市総務局次長、市原市財政部参事、鴨川市参事、いすみ市参事、横浜市政策局政策部政策調整担当部長、川崎市消防局警防部担当部長、相模原市企画財政局財務部長、上越市企画政策部長、高岡市経営企画部長、長野市財政部長、静岡市財政局長、浜松市財務部長、京都市行財政局財政担当局長、京都市総合企画局総合政策室京都創生推進部長、京都市消防局予防部担当部長、木津川市政策監、京都府井手町理事兼地域創生推進室長、堺市財政局長、池田市総合政策部長、守口市市民生活部市民・地域振興推進監、神戸市企画調整局政策企画部長、芦屋市総務部参事・財務担当部長、伊丹市理事兼財政基盤部長、奈良県広域消防組合消防本部消防長、葛城市総合政策企画監、和歌山市財政局長、岡山市政策局長、玉野市政策財政部長、真庭市総合政策部長兼理事、下関市財政部長、徳島市財政部長兼理事、高松市総務局参事（社会保障・税番号制度担当、I C T推進担当）、高松市財政局長、北九州市財政局長、福岡市財政局長、伊万里市政策経営部長、串間市地方創生特命部長、宜野湾市市長事務部局理事兼基地政策部長
外務省	5 人	東京都政策企画局外務長、東京都政策企画局都市外交担当部長	北海道天塩町副町長、彦根市副市長
財務省	1 6 人	山形県総務部長、石川県総務部長、岐阜県総務部長、静岡県経済産業部農林水産戦略監、奈良県総務部長、徳島県保健福祉部長、熊本県企画振興部長	山武市副市長
			名寄市参事監（企画担当）、石巻市復興担当審議監、東松島市総務部経営調整監、八王子市行財政改革部長、鯖江市地方創生統括監、松阪市総務部長、湖南省政策調整部理事、岡山県和気町総合政策監
文部科学省	1 6 人	宮城県総務部理事、千葉県教育委員会教育長、神奈川県政策局科学技術政策担当部長、新潟県総務管理部参与	つくば市科学技術振興部長、秩父市教育委員会教育長、香取市教育委員会教育長、東京都文京区教育委員会教育長、岐阜県池田町理事、静岡市教育委員会理事、泉南市教育委員会教育部参与、神戸市企画調整局担当部長（科学技術担当）、島根県海士町地域教育魅力化コーディネーター、瀬戸内市教育委員会教育長、真庭市教育委員会事務局理事、武雄市教育委員会副教育長
厚生労働省	2 6 人	新潟県副知事、愛知県副知事	多摩市健康まちづくり政策監、加賀市副市長
		青森県健康福祉部長、秋田県健康福祉部長、栃木県保健福祉部保健医療監、茨城県保健福祉部長、千葉県健康福祉部保健医療担当部長、神奈川県理事（特定行政課題担当）、長野県健康福祉部長、奈良県医療政策部長、岡山県保健福祉部長	大船渡市生活福祉部長、岩沼市総務部参事、草加市福祉政策監、東京都杉並区保健福祉部参事、静岡県保健福祉長寿局健康長寿統括監、草津市健康福祉部理事、吹田市医療まちづくり監、高石市保健福祉部理事、神戸市企画調整局医療政策担当部長、倉敷市保健福祉局参与（兼）健康福祉部長、高梁市政策監、宇部市総合政策部理事、下関市保健部長

府省名	出向者数	出向先ポスト名	
		都道府県	市町村
農林水産省	31人	山梨県副知事、大分県副知事	岩手県山田町副町長、山形県鮭川村副村長、佐倉市副市長、出雲市副市長、笠岡市副市長、徳島県那賀町副町長、高知県大豊町副町長、佐賀市副市長、鹿屋市副市長
		埼玉県農林部長、新潟県農地部長、石川県農林水産部長、島根県農林水産部長、広島県農林水産局林業振興部長、長崎県水産部長	弘前市農林部理事（りんご課長事務取扱）、大崎市産業経済部産業振興局長、鶴岡市農林水産部長、茨城県茨城町生活経済部長、小田原市経済部水産振興担当部長、三浦市経済部水産担当部長、伊勢原市経済環境部農地利用担当部長、新潟市農林水産部長、上越市農林水産部長、南丹市企画政策部長（地方創生担当）、養父市産業環境部長兼国家戦略特区・地方創生担当部長、倉敷市文化産業局農林水産部長、西条市参事官、宇佐市経済部長兼耕地課長
経済産業省	28人	秋田県副知事、岐阜県副知事	宮古市副市長、田村市副市長、富山市政策監、熱海市副市長、高知市副市長、別府市副市長、日南市副市長
		北海道総合政策部空港戦略推進監、東京都政策企画局計画担当部長、新潟県総務管理部長、愛知県産業労働部長、大分県商工労働部長	いわき市産業振興部長、かすみがうら市理事（地方創生・事業推進担当）、松戸市経済振興部長、佐倉市理事、小松市経済観光文化部産業振興担当部長、岡谷市産業振興部工業政策部長、大府市企画政策部参事、門真市市民生活部管理監、朝来市市長公室まち・ひと・しごと創生担当部長、雲南市産業振興部統括監、真庭市産業観光部産業政策統括監、美作市総合戦略監、福山市経済環境局経済部長、長門市経済観光部理事
国土交通省	170人	茨城県副知事、新潟県副知事、京都府副知事、徳島県副知事、長崎県副知事、宮崎県副知事	一関市副市長、陸前高田市副市長、気仙沼市副市長、登米市副市長、大崎市副市長、上山市副市長、福島市副市長、坂東市副市長、宇都宮市副市長、本庄市副市長、春日部市副市長、桶川市副市長、三郷市副市長、成田市副市長、東京都中野区副区長、東京都豊島区副区長、海老名市副市長、新潟市副市長、長岡市副市長、富山市副市長、甲府市副市長、岐阜市副市長、静岡市副市長、沼津市副市長、豊橋市副市長、いなべ市副市長、大津市副市長、京都市副市長、貝塚市副市長、高石市副市長、大阪府岬町副町長、鳥取県湯梨浜町副町長、岡山市副市長、三次市副市長、高松市副市長、四万十市副市長、大牟田市副市長、久留米市副市長、唐津市副市長、長崎市副市長、諫早市副市長、大分市副市長、中津市副市長、佐伯市副市長、鹿児島市副市長
		秋田県建設部長、山形県県土整備部長、千葉県県土整備部長、東京都政策企画局国家戦略特区推進担当部長、東京都都市整備局住宅政策推進部住宅政策担当部長、東京都建設局三環状道路整備推進部長、東京都建設局公園管理担当部長、東京都港湾局計画調整担当部長、神奈川県県土整備局住宅企画・耐震改修促進担当部長、神奈川県県土整備局国道調整担当部長（兼）県土整備局海岸保全担当部長、神奈川県県土整備局大規模公園担当部長（兼）環境農政局都市緑地担当部長、新潟県土木部都市局長、新潟県交通政策局副局长、石川県土木部長、長野県建設部長、岐阜県都市建築部都市公園整備局長、静岡県理事（空港担当）、静岡県交通基盤部港湾局長、愛知県建設部付（名古屋高速道路公社副理事長）、京都府商工労働観光部京都舞鶴港振興監（兼）建設交通部理事、京都府建設交通部長、兵庫県理事、兵庫県農政環境部参事、兵庫県県土整備部まちづくり局長、奈良県県土マネジメント部長、和歌山県県土整備部長、鳥取県元気づくり総本部元気づくり推進局長、鳥取県県土整備部長、島根県土木部長、岡山県土木部都市局長、広島県土木建築局長、広島県土木建築局空港港湾部長、広島県土木建築局付部長（広島高速道路公社理事）、山口県観光スポーツ文化部長、山口県土木建築部長、高知県土木部長、福岡県企画・地域振興部理事（兼）空港対策局長、福岡県県土整備部長、佐賀県県土整備部長、長崎県土木部長、熊本県土木部総括審議員（兼）土木部河川港湾局長、鹿児島県土木部長、沖縄県土木建築部参事	室蘭市港湾部長、青森市都市整備部長、弘前市都市環境部長、盛岡市都市整備部長、久慈市総合政策部港湾・エネルギー推進担当部長、釜石市産業振興部長、酒田市建設部長、相馬市建設部長、水戸市計画部長、神栖市産業経済部長、栃木市都市整備部長、さいたま市技監（兼）東日本中枢都市まちづくり担当監、川越市都市計画部長、川口市技監（兼）都市計画部長、朝霞市都市建設部長、千葉市都市局長、船橋市建設局長、松戸市街づくり部審議監、野田市建設局長、佐倉市企画政策部理事、東京都杉並区都市整備部まちづくり担当部長、横浜市環境創造局みどりアップ推進部全国都市緑化フェア推進担当部長、川崎市まちづくり局住宅政策部長、川崎市港湾局長、相模原市都市建設局理事（兼）広域交流拠点推進部長、平塚市まちづくり政策部交通政策担当部長、厚木市理事、伊勢原市都市部国県事業推進担当部長、佐渡市総合政策監、金沢市都市政策局担当部長（兼）企画調整課長、輪島市建設部長（兼）土木課能越道建設推進室長（兼）都市整備課港湾利活用推進室長、福井市特命幹、駒ヶ根市技監、大垣市技監、浜松市土木部長、焼津市都市基盤部理事、牧之原市理事、静岡県小山町技監、静岡県吉田町理事、名古屋市住宅都市局長、名古屋港管理組合理事、一宮市建設部長、春日井市まちづくり推進部長、四日市港管理組合経営企画部理事、亀山市建設部長、栗東市建設部技監、東近江市企画部理事、京都市産業観光局観光MICE推進室MICE戦略推進担当部長、宇治市理事、長岡京市統括官、堺市技監、高槻市技監、枚方市理事、橿原市まちづくり部長、和歌山市産業まちづくり局都市計画部長、和歌山市建設局道路部長、岡山市都市整備局都市・交通・公園担当局長、倉敷市技監、瀬戸内市参事、広島市都市整備局長、庄原市環境建設部長、広島県府中町企画財政部地方創生担当部長、広島県坂町技監、下関市港湾局理事、阿南市理事、北九州市港湾空港局長、福岡市総務企画局部長、福岡市港湾空港局理事、久留米市都市建設部長、古賀市建設産業部長、佐賀市上下水道局下水プロジェクト推進部長、島原市市長公室理事・島原ふると創生本部長、熊本市都市建設局総括審議員（兼）都市政策部長、日田市土木建築部長、宮崎市都市整備部長、都城市土木部長

府省名	出向者数	出向先ポスト名	
		都道府県	市町村
環境省	4 人	長野県副知事	
		兵庫県農政環境部参事（2）	北九州市環境局環境監視部長
警察庁	1 人	東京都青少年・治安対策本部長	
金融庁	2 人		和歌山市市長公室参与、南さつま市総務企画部地方創生統括監

※各府省等欄において、上段下段の区分がある場合は、上段に特別職、下段に部長級のポスト名を記載している。

別表 4 府省別地方公共団体から国の室長級以上の役職への受入状況

（平成28年10月1日現在）

府省名	受入者数	受入ポスト名
総務省	1 人	消防庁消防大学校副校長
文部科学省	1 人	文化庁文化財部伝統文化課主任文化財調査官
国土交通省	1 人	北海道開発局室蘭開発建設部苫小牧港湾事務所長
環境省	1 人	環境調査研修所（国立水俣病総合研究センター）地域政策研究室長

地方分権推進計画（抄）

〔平成10年5月29日〕
閣 議 決 定

第6 地方公共団体の行政体制の整備・確立

1 行政改革等の推進

(3) 人事交流と人材の育成

ア 国と地方公共団体との人事交流については、相互・対等交流の促進を原則として、交流ポストの長期固定化により生ずる弊害の排除に配慮しつつ、人事交流を進めることとする。各省庁は、毎年度、それぞれ行われた人事交流の人数、相手先、ポストの実績をわかりやすい形で公表するものとする。また、地方公共団体に対して、国に準じ、必要な措置を講ずるよう要請する。

都道府県と市町村の間の人事交流についても、国と地方公共団体との人事交流と同様の原則によるものとする。

採用昇任等基本方針（抄）

〔平成26年6月24日〕
閣 議 決 定

6 人事交流等の推進

(2) 地方公共団体との人事交流等に関する指針

相互理解の促進及び広い視野を有する人材の育成の観点から、相互・対等交流を原則として、交流ポストの固定化による弊害の排除に配慮しつつ、地方公共団体との人事交流を進める。

また、国際社会の中で国益を全うし得る人材を育成するため、国際機関等への派遣、在外公館勤務、海外への留学等の機会の拡充に努める。